



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 夏樹
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート推進本部管理部長 (氏名) 浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,998	17.1	243	31.7	251	30.9	126	△27.2
25年12月期第3四半期	1,707	9.1	184	337.0	191	296.2	173	282.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	44.28	—
25年12月期第3四半期	60.86	—

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,990	1,389	69.8
25年12月期	1,787	1,261	70.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,389百万円 25年12月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	12.6	160	19.9	167	17.2	95	△14.4	33.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期 3 Q	2,858,400株	25年12月期	2,858,400株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

26年12月期 3 Q	3,062株	25年12月期	3,000株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 3 Q	2,855,348株	25年12月期 3 Q	2,855,400株
-------------	------------	-------------	------------

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。

一方、原材料価格が高水準で推移している事や多くの業種での人材不足、消費税率引き上げに伴う購買意欲の停滞など、実体経済への中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、中でも売上拡大や競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど、製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、大手企業からの好調な引き合いを受け受注状況は順調に推移しました。しかしながら、一部の不採算案件の影響でセグメント利益は予算を上回ったものの、前年同期比で減少となりました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連の好調な引き合いと効率的な生産体制の定着によるコスト削減の結果、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,998,502千円(前年同期比17.1%増)、営業利益は243,176千円(前年同期比31.7%増)、経常利益は251,181千円(前年同期比30.9%増)、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したため、四半期純利益は126,428千円(前年同期比27.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション(製品名:E a s y及びW e bレイアウトプランナー)につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、消費税率引き上げ後の営業力強化を狙ったIT投資の活性化もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション(製品名:P L E X及びF i e l d P l a n n e r)につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[※1]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしましたが、完工の目途も立っており、改善する傾向にあります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は900,588千円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は124,069千円(前年同期比29.5%減)となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤構造解析や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック関連による環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

前事業年度から展開を開始した建設ICT業務につきましては、C I M[※2]の導入支援サービスや3次元モデリングの受注のほか、関連するC A D及びG I S製品の物品販売が大幅に増加しました。

今後は、得意分野である解析技術や情報技術を駆使し、防災・環境テーマに加え、リスクマネジメント及びアセットマネジメント分野の更なる事業拡充を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,097,914千円（前年同期比39.7%増）、セグメント利益は267,051千円（前年同期比50.6%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期会計期間末の総資産は、1,990,487千円となり前事業年度末と比較し202,817千円増加しました。これは主に、現金及び預金37,834千円が減少したものの、受取手形及び売掛金51,695千円、たな卸資産100,562千円並びに預け金50,000千円がそれぞれ増加したためであります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末の負債は、600,949千円となり前事業年度末と比較し74,757千円増加しました。これは主に、前受金23,752千円、その他流動負債29,854千円が減少したものの、賞与引当金53,234千円の増加及び前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したことによる未払法人税等61,135千円の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を126,428千円計上したこと等により、前事業年度末から128,059千円増加し、1,389,538千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想の修正を行っております。

当社の事業は、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不透明感もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており平成26年12月期通期の業績予想については、売上高2,450百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益160百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益167百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益95百万円（前年同期比14.4%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	205,406
受取手形及び売掛金	268,942	320,638
商品	11,140	1,370
仕掛品	452,120	563,212
貯蔵品	2,223	1,464
預け金	650,000	700,000
前払費用	31,843	39,902
その他	5,308	5,682
貸倒引当金	△2,410	△2,386
流動資産合計	1,662,411	1,835,291
固定資産		
有形固定資産	27,286	46,070
無形固定資産	10,801	17,934
投資その他の資産		
差入保証金	73,502	73,597
その他	27,528	17,893
貸倒引当金	△13,859	△300
投資その他の資産合計	87,171	91,191
固定資産合計	125,259	155,196
資産合計	1,787,670	1,990,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	130,400
未払法人税等	33,753	94,888
前受金	164,650	140,897
賞与引当金	13,942	67,177
受注損失引当金	58,317	52,463
資産除去債務	6,000	-
その他	118,101	88,246
流動負債合計	512,279	574,073
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	6,805
資産除去債務	7,376	17,337
固定負債合計	13,912	26,875
負債合計	526,192	600,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	270,741	397,170
自己株式	△3,033	△3,077
株主資本合計	1,259,464	1,385,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	3,689
評価・換算差額等合計	2,014	3,689
純資産合計	1,261,478	1,389,538
負債純資産合計	1,787,670	1,990,487

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,707,162	1,998,502
売上原価	1,198,737	1,435,476
売上総利益	508,425	563,025
販売費及び一般管理費	323,760	319,849
営業利益	184,664	243,176
営業外収益		
受取利息	4,464	5,967
受取配当金	101	121
貸倒引当金戻入額	1,769	1,526
その他	868	494
営業外収益合計	7,202	8,110
営業外費用		
為替差損	-	105
営業外費用合計	-	105
経常利益	191,867	251,181
特別損失		
事務所移転費用	-	7,265
固定資産除却損	-	463
和解金	-	8,175
特別損失合計	-	15,904
税引前四半期純利益	191,867	235,276
法人税、住民税及び事業税	18,149	106,773
法人税等調整額	△62	2,075
法人税等合計	18,087	108,848
四半期純利益	173,779	126,428

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	921,034	786,128	1,707,162	—	1,707,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	921,034	786,128	1,707,162	—	1,707,162
セグメント利益	175,888	177,319	353,207	△168,542	184,664

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	900,588	1,097,914	1,998,502	—	1,998,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	900,588	1,097,914	1,998,502	—	1,998,502
セグメント利益	124,069	267,051	391,121	△147,944	243,176

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。